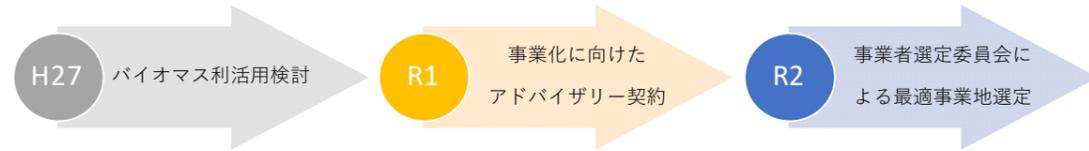


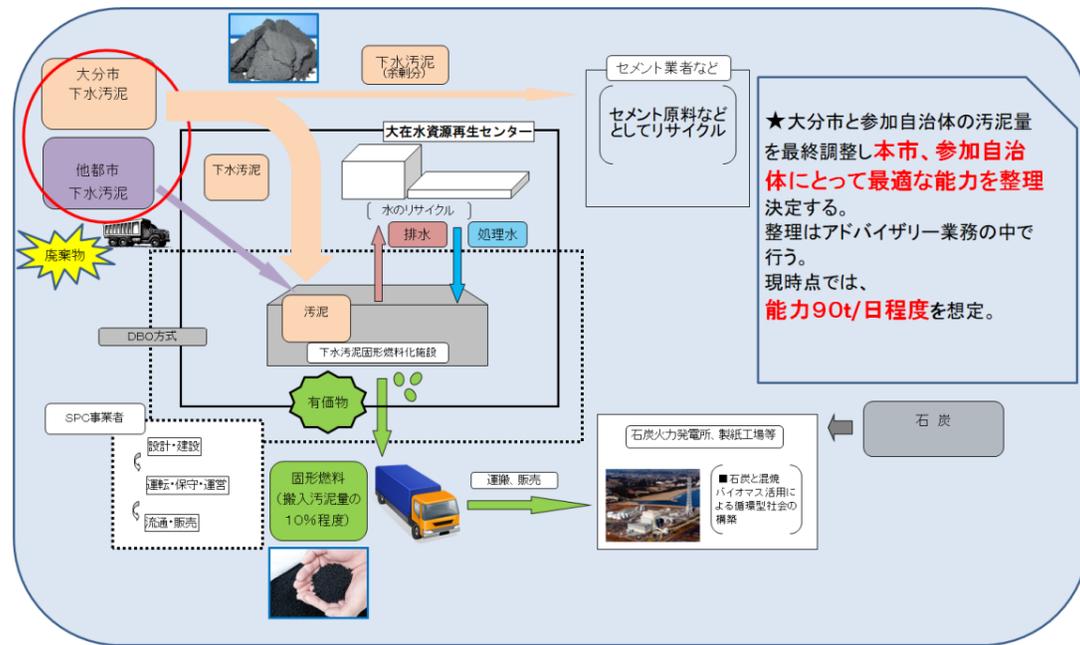
下水汚泥燃料化事業について

1. 事業概要

○検討経緯



○事業スキーム



○事業の広域化・共同化（平成30年1月、国（総務、国交、農水、環境省）広域化・共同化推進の通知）

H31.2より県内市町村に協議開始し、現在下記のとおりの参画が予定されている

○各自治体が搬入する下水汚泥量（想定）

	自治体名	下水汚泥量（t/日）	運搬頻度
1	別府市	7	5~6/週×8 t/回
2	佐伯市	2	2~3回/週×6 t/回
3	A自治体	1	1回/月×6 t/回
4	B自治体	1	1回/月×6 t/回
5	C自治体	1	未定
6	D自治体	1	未定
7	E自治体	1	未定
	計	14	

2. 事業の費用対効果

○現状と課題

- 下水道整備促進に伴い汚泥量の増加とその処分費

令和元年について平成25年に比べ、運搬費は100百万円から21百万円増の121百万円
処分費は331百万円から34百万円増の365百万円

- 今後の維持管理費の増加を抑制することが課題

○燃料化事業導入の効果

能力90 t/日規模で算定

$$B/C = 1.0$$

国の補助金・財政措置を考慮しない場合（全額市負担額）

B/C	1.0
感度分析	1.13~0.92

国の補助金・財政措置を考慮した場合（市の実質負担額）

B/C	1.3
感度分析	1.47~1.20